

# 厳しく予算を チェック



**個別意見（要望事項）**

①市の行政活動は、市民の視点からすれば、「どのような効果もたらせたのか」「どれだけ市民サービスが向上したのか」ということが重要となる。予算執行後は、個々の事業について行政（事業）評価を行い、次年度以降の改善につなげ、効率的・効果的な成果重視型の行政運営を目指し、市民満足度の向上に努められたい。

②行政施策を司るものは人、すなわち「職員」で

## 総務分科会

3月5日分科会を開催。担当部署は総務部・選挙管理委員会及び消防本部。主な個別意見は次のとおり。

平成24年3月2日開催の第1回江田島市議会定例会本会議において付託された次の議案について、常任委員会所管の3分科会で慎重に審査した結果、原案どおり可決しました。

あり、行政サービスの量と質を決定づけるものは、サービスを提供する職員の質ということになるので、職員研修の実施にあたっては、人材としての効果的な研修を企画推進され、行政組織の目的遂行に努力されたい。

## 文教厚生分科会

3月6日分科会を開催。担当部署は、市民生活部・教育委員会及び福祉保健部。主な個別意見は次のとおり。

### 個別意見（要望事項）

①国民健康保険の運営は、高齢者や低所得者が多いという構造的な問題

もあると思われるので、国保制度の安定的な運営ができるよう、制度の改正や財政支援を強く国等に要望されたい。

また、国保財政において、保険料は重要な財源であり、被保険者間の負担の公平を図る観点からも、収納対策の強化を図り、国保会計の健全な運営に努められたい。

②医療費の増加は、保険料負担の増につながるものとなるので、医療費の適正化や医療費の抑制及び健康増進のための保健事業のより一層の充実にも努められたい。

## 産業建設分科会

3月7日開催。担当部署は産業部・土木建築部及び企業局。主な個別意見は次のとおり。

①地元建設業者は、公共事業の減少に加え、民需の低迷で厳しさが浮き彫りになっている。こうした状況下、地元建設業者の存続を支援することは、地域の雇用促進、地元経済の活性化につながるものとなるので、市道・農道等の維持管理等、限定した業務・工事については、地域要件を設定し、地元建設業者への委託発注を前向きに検討されたい。

②近年の観光形態は、「見る」観光から「食べる」「遊ぶ」「買う」等の要素が加わり、さらには「安い費用」「近い観光地」「短い日程」での形態が増加し、気軽に行ける日帰り旅行が人気を集めている。こうした旅



▲委員会中の風景

# 296億円の借金を払うのは、 私たちと子どもと孫です！



参考

- 平成24年度末の見込み
  - 市の借金 295億8,606万円
  - 市の貯金 68億4,778万円
- 平成24年2月末の人口 27,015人

■一般会計における借入残高は平成24年度末には、平成23年度末に比べ、1億4,173万円減少する見込みです。

## 江田島市の借金と貯金

(借 金)

区 分	21年度末		22年度末		23年度末		24年度末	
	現	高	現	高	現	高	現	高
一 般 会 計	一般公共事業債	35億5,469万円	32億5,665万円	29億1,002万円	25億2,086万円			
	公営住宅建設事業債	9億8,758万円	9億 819万円	8億3,454万円	7億6,127万円			
	学校教育施設等整備事業債	12億5,670万円	11億4,260万円	10億4,938万円	9億7,305万円			
	一般単独事業債	35億8,116万円	33億6,096万円	34億4,886万円	38億9,333万円			
	辺地対策事業債	3億3,199万円	2億7,803万円	2億1,587万円	1億7,142万円			
	過疎対策事業債	53億5,747万円	51億1,894万円	48億4,560万円	46億9,687万円			
	減税補てん債	6億2,195万円	5億3,832万円	4億5,373万円	3億6,815万円			
	臨時財政対策債	50億4,899万円	58億 885万円	62億1,940万円	65億7,903万円			
	その他の	9億7,192万円	8億3,743万円	6億6,784万円	5億3,953万円			
小 計	217億1,245万円	212億4,997万円	206億4,524万円	205億 351万円				
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業債	1億5,839万円	1億3,851万円	1億1,814万円	1億 333万円			
	下水道事業債	36億9,626万円	36億5,176万円	-	-			
	農業集落排水事業債	9億9,793万円	9億5,769万円	-	-			
	地域開発事業債	6億4,145万円	6億2,624万円	6億1,790万円	4億8,797万円			
	宿泊施設事業債	3億2,468万円	2億8,659万円	2億4,782万円	2億 831万円			
小 計	58億1,871万円	56億6,079万円	9億8,386万円	7億9,961万円				
企 業 会 計	下水道事業債(能美地区)	22億9,511万円	22億 984万円	66億3,058万円	64億4,883万円			
	交通船事業債	2億2,520万円	2億5,278万円	2億2,507万円	4,000万円			
	水道事業債	21億2,982万円	20億1,267万円	18億9,857万円	17億9,411万円			
	小 計	46億5,013万円	44億7,529万円	87億5,422万円	82億8,294万円			
借 入 金 残 高	321億8,129万円	313億8,605万円	303億8,332万円	295億8,606万円				

※23・24年度の下水道事業債、農業集落排水事業債は、企業会計の下水道事業債に含まれています。

(貯 金)

区 分	21年度末		22年度末		23年度末		24年度末	
	現	高	現	高	現	高	現	高
基 金	財政調整基金	9億 142万円	19億3,961万円	27億5,830万円	25億5,910万円			
	減債基金	9億3,436万円	9億3,462万円	9億2,948万円	9億 38万円			
	その他特定基金	35億2,881万円	34億2,199万円	34億 896万円	33億8,830万円			
基 金 残 高	53億6,459万円	62億9,622万円	70億9,674万円	68億4,778万円				